

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

前田 弘

様

あて名

〒 541-0053

日本国大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7  
号 大阪丸紅ビル

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
(PCT規則43の2.1)

発送日  
(日.月.年)

15.03.2005

出願人又は代理人

の書類記号 M04-SG490CT1

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/001482

国際出願日

(日.月.年) 02.02.2005

優先日

(日.月.年) 04.02.2004

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl.

G01N 31/22

G01N 27/327

G01N 21/81

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

## 1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

28.02.2005

名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 宮澤 浩	2J	9407
	電話番号 03-3581-1101 内線 3251		



第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献 1 : JP 2003-302314 A(アークレイ株式会社) 2003. 10. 24

には、バイオセンサにおいて、収納空間を除湿するために、乾燥剤を保持することが記載されている。

文献 2 : JP 2002- 14072 A(株式会社山武) 2002. 01. 18 & US 2003/102872 A

には、センサチップが脱酸素材や吸湿材糖と共に収納されることが記載されている。

文献 3 : JP 58-199020 A(新日曹化工株式会社) 1983. 11. 19

には、除湿用包装物において、湿度インジケータを設けることが記載されている。

請求の範囲 1 - 1 2

バイオセンサにおいて、水分を吸収することによって変色する吸湿材料を備え、吸湿材料の変色に基づき試薬の劣化の度合いを表示することは、上記文献のいずれにおいても、記載も示唆もされていない。